

1. 計画作成の背景と趣旨 本編 P1

多賀城市では、「多賀城市生活交通ネットワーク計画」（計画期間：平成29年度～令和7年度）に基づき、市内の公共交通の利便性や効率性の向上に向けバスを中心とした取組を進めてきました。

一方で近年、運行経費の増加や運転手不足等の環境変化に対応しながら公共交通サービスを維持していかなければならない難しい局面を迎えています。

これらの状況を踏まえ、交通事業者等をはじめとする**地域の関係者と連携し、多賀城市の地域特性に合わせた利便性が高く、効率的かつ持続可能な地域公共交通の構築を目指す**ため、令和2年11月に改正された地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づく、「多賀城市地域公共交通計画」を策定します。

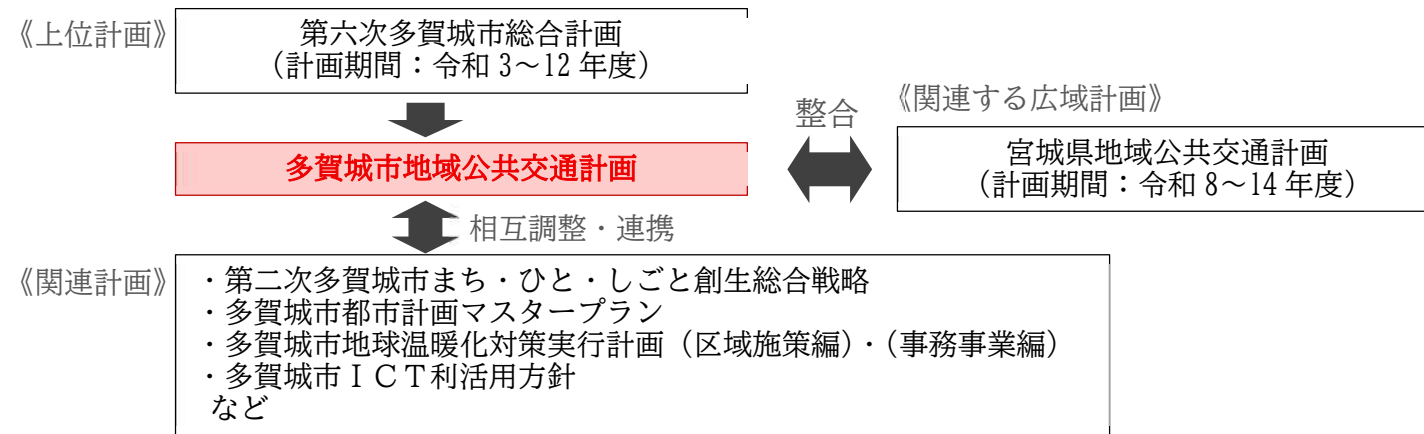


図 計画の位置付け

2. 計画期間 本編 P1

計画の期間は、**令和8年度から令和12年度**までの5年間とします。

3. 公共交通を取り巻く課題 本編 P19

多賀城市の公共交通を取り巻く課題は、以下に示すとおりです。

- 課題1 多様化する移動ニーズを見据えた公共交通サービス
- 課題2 多賀城市に見合った適材適所による公共交通ネットワークの拡充と効率化
- 課題3 利用者満足度向上に資するための公共交通サービス改善
- 課題4 他分野との連携・協働による目標の実現

4. 公共交通の目指すべき将来像 本編 P20～

4-1. 基本的な方針及び目標

課題の解決に向けて本計画の基本的な方針及び目標を設定します。

■基本的な方針

多様な交通手段により、まちづくりを支える便利で持続可能な公共交通を構築する

■計画目標

目標1：公共交通ネットワークの強化を目指す

目標2：便利で快適な公共交通を目指す

目標3：まちづくりを支える公共交通を目指す

4-2. 公共交通ネットワークの将来イメージ

《公共交通ネットワーク形成の基本的な考え方》

- 地域内交通と広域交通を有機的に繋ぐ「交通結節点」の機能を強化します
- 市外との広域的な移動を支える「広域交通」を促進します
- 市内での円滑な移動を支える「地域内交通」の利便性を向上します



図 公共交通ネットワークの将来イメージ

5. 目標を達成するための施策 本編 P28～

目標1 公共交通ネットワークの強化を目指す

●施策1-1 公共交通ネットワークの再構築 重点施策

【実施主体：多賀城市/国・県や関係自治体/交通事業者/住民利用者】

- ・既存の利用者への影響を踏まえつつ、更なる公共交通ネットワークの強化や需要と供給のバランスを踏まえた運行の効率化を図ります。
- ・東部エリアの一部交通不便地域において、地域特性や住民ニーズ等を踏まえた対応策を検討し、交通不便地域の解消を図ります。
- ・最適な交通モードの配置により、公共交通の最適化を図ることによって、収支率の改善に繋がります。



図 路線バスの路線図

●施策1-2 公共交通のシームレス化

【実施主体：多賀城市/国・県や関係自治体/交通事業者】

- ・一次拠点として位置付ける多賀城駅における交通結節点の機能強化や交通モード間のスムーズな乗継調整により、交通結節点の強化を図ります。

●施策1-3 まちなかの回遊性向上 重点施策

【実施主体：多賀城市/交通事業者/その他団体・企業】

- ・多賀城駅から特別史跡「多賀城跡」までをつなぐ「東北随一の文化交流拠点」エリアの交流人口の増加や魅力を体感することができる環境を創出するため、東北学院大学多賀城キャンパス跡地の開発エリアや中央公園スケートパークなどのアクセス向上をねらいとした、新たな移動需要を視野に検討を図ります。



図 新たなモビリティサービスなどの導入イメージ (案)

目標2 便利で快適な公共交通を目指す

●施策2-1 快適な公共交通に向けた利用環境整備と分かりやすい情報提供 重点施策

【実施主体：多賀城市/国・県や関係自治体/交通事業者/その他団体・企業】

- ・市内を運行する公共交通について、全ての交通モードが網羅された路線図や時刻表、乗継の案内などを分かりやすく提供し、初めて公共交通を利用する方でも安心して利用できるような情報提供ツールを検討・作成します。
- ・バス等の待ち時間を快適に過ごせるように沿線の既存施設との連携により、待合環境の改善を図ります。



出典：富山県ホームページ

図 富山県「でんしゃ・バスまち店舗」の取組

目標3 まちづくりを支える公共交通を目指す

●施策3-1 他分野と連携した利用促進 重点施策

【実施主体：多賀城市/国・県や関係自治体/交通事業者/その他団体・企業】

- ・高齢者及び障害者の社会参加や外出機会の創出を図り、健康増進といった福祉分野との連携を図ります。
- ・公共交通沿線の商業施設等を利用することによる地域経済の活性化を図ります。



図 商業施設等との連携の一例 (施設への乗り入れ)

●施策3-2 公共交通を利用するきっかけづくり

【実施主体：多賀城市/交通事業者/その他団体・企業/住民・利用者】

- ・公共交通の利用方法や利便性を周知し、公共交通への親しみを醸成することで、過度に自動車に頼る状態から公共交通や自転車等を「かしこく」使う方向へと自発的に転換することを促すモビリティマネジメント等を推進します。

出典：仙台市ホームページ

図 仙台市「転入者モビリティマネジメント」の取組

●施策3-3 ゼロカーボンシティ実現に向けた取組

【実施主体：市/交通事業者/その他団体・企業/住民・利用者】

- ・公共交通機関の利用を促進し、自動車移動の抑制及び温室効果ガス排出量の削減を図り、ゼロカーボンシティの実現に貢献します。

6. 評価指標 本編 P40

表 評価指標		
評価指標	現況値	目標値 (R12)
①公共交通の利用者数	3,812,178人/年 (R5)	4,002,786人/年 【向上】
②市内移動の円滑さ (多賀城市まちづくりアンケート)	78.8% (R7)	↑ 【向上】
③路線バスの収支率	多賀城東部線：31.5% 多賀城西部線：18.7% (R6)	→ 【維持】
④路線バスの利用者一人当たりの公費負担額	438円/人 (R6)	→ 【維持】
⑤利用者の満足度 (路線バスの利用者アンケート)	多賀城東部線：75.6% 多賀城西部線：69.8% (R7)	↑ 【向上】
⑥移動手段の転換 (多賀城市まちづくりアンケート)	37.6% (R7)	↑ 【向上】
⑦多賀城市区域から排出される温室効果ガス排出量	433,000t-CO ₂ (H31)	217,000t-CO ₂ 【削減】